

## 令和7年度予算編成方針（案）

令和6年9月 日  
狛江市長 松原俊雄

日本の景気は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇や海外景気の下振れリスク、金融資本市場の変動等の影響など、今後の動向には注視する必要がある。

令和7年度の地方財政は、令和6年6月に閣議決定された、経済財政運営と改革の基本方針2024において、短期では、デフレからの完全脱却、成長型の新たなステージへの移行、中長期では少子高齢化・人口減少の克服、豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会、といった方向性が示されている。このような状況において、国税収入は72兆円余りとなり4年連続で過去最大を更新したものの、物価上昇率と賃金上昇率を比較した実質賃金はマイナスが続いていることなど、今後の見通しは決して明るい状況にない。特に、少子化の状況は著しく、2030年代に入ると若年人口が倍速的に減少する見込みであり、これからの5年・6年が、少子化傾向を反転できるかどうかのラストチャンスと言われている。

令和7年度は、国の示す少子化対策にも注視するとともに、市としても必要な子育て支援を推進していく。また、小田急線狛江駅周辺道路や市民センターの供用開始に伴う、まちの賑わい創出にも重点的に取り組む必要がある。令和7年度末期限となっている基幹業務システムの標準化対応、高齢化等による社会保障関係費の自然増や、公共施設の老朽化への対応、更には、地震・豪雨・台風などの災害等への備えなど、市の持続可能性を確保する観点から、将来負担を見据えた行財政改革を着実に進めながら、山積する行政課題の解決に取り組んでいく。

こうした現状を鑑み、令和6年度は前期基本計画の最終年度であり、残された課題を整理し、目標達成に向けた施策を遅滞なく実施すること。また、それを踏まえた令和7年度予算は、前期基本計画の行政評価を反映するとともに、新たに策定される後期基本計画を着実に推し進められる予算としなければならない。人にやさしいまちづくりを基本として、先の所信表明や選挙公約を踏まえ、職員一人ひとりの創意工夫により限られた財源を有効に活用して、市民サービスの向上及び行政課題の解決に取り組んでいただき、成果と課題を明確にした上で、メリハリを持った要求とし、併せて予算要求業務の省力化、負担軽減などの効率的な予算編成による働き方改革を進めていただきたい。

以上、先に企画財政部長が通知した「令和7年度予算編成要領について」に留意の上、適切な予算編成に努めていただきたい。